

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	杉	久武 (公明)	太田	房江 (自民)	小林	正夫 (※)
理事	足立	敏之 (自民)	加田	裕之 (自民)	芳賀	道也 (※)
理事	長峯	誠 (自民)	河井	あんり (自民)	水岡	俊一 (※)
理事	吉川	沙織 (※)	野村	哲郎 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	矢倉	克夫 (公明)	馬場	成志 (自民)	室井	邦彦 (維新)
	岩本	剛人 (自民)	元榮	太一郎 (自民)	武田	良介 (共産)
	小野田	紀美 (自民)	小沼	巧 (※)		(2.1.20 現在)

※ 立憲・国民、新緑風会・社民

(1) 審議概観

第201回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（災害対策特別委員長）であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願3種類40件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地震対策 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

3月18日、災害対策の基本施策について武田内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、令和2年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

3月19日、質疑を行い、局地的災害に対応した被災者支援・災害復旧等の地方財政支援制度の必要性、個人・民間企業における備蓄促進策、災害対策の基本認識及び令和2年度防災関係予算の考え方、学校施設における防災機能の強化、住民の避難行動に資する災害時の避難情報の伝達の在り方、内水被害防止対策の促進に資する地方財政支援の強化、高齢化・団員減少が進む水防団の活動支援策、災害時情報集約支援チームの体制強化、災害時におけるトレーラーハウスの活用、災害時における大規模感染症の発生等の緊急事態への対処についての認識、平常時の経済活動の中での災害時の物資供給の確保に資する取組、災害の頻発・激甚化に伴う河川堤防の強化の必要性、堆積土砂・樹木の撤去等を始めとした河川の維持管理の促進などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和2年1月20日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和2年3月18日(水) (第2回)

○災害対策の基本施策に関する件について武田内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○令和2年度防災関係予算に関する件について

平内閣府副大臣から説明を聞いた。

○令和2年3月19日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 局地的災害に対応した支援制度に関する件、学校施設の防災機能に関する件、災害時の避難情報に関する件、災害時情報集約支援チームに関する件、災害発生時における危機管理に関する件、河川堤防の強化に関する件等について武田国務大臣、平内閣府副大臣、今井内閣府大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小野田紀美君 (自民)、水岡俊一君 (※)、
小林正夫君 (※)、宮崎勝君 (公明)、室井
邦彦君 (維新)、武田良介君 (共産)

○令和2年3月27日(金) (第4回)

- 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(衆第6号)
(衆議院提出)について提出者衆議院災害対策特別委員長山本幸三君から趣旨説明を聞いた後、可決した。

(衆第6号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産
反対会派 なし

○令和2年6月17日(水) (第5回)

- 請願第215号外39件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。